

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

全般的状況

当期の経済情勢は、米国では回復が続き、欧州でも持ち直しの動きが見られたものの、アジアでは中国で景気の拡大テンポが緩やかになるなど、世界経済は力強さを欠きました。一方国内経済は、消費税増税の影響もあり個人消費に伸び悩みがみられましたが、政府による各種政策の効果が下支えするなかで、企業部門に改善の動きがでるなど、景気は緩やかな回復基調をたどりました。

このような状況の下、当社グループは、平成25年度から三カ年の中期経営計画「Change & Challenge - 更なる成長に向けて - 」の基本方針に基づき、構造的な事業環境の変化にもスピード感を持って対応すべく、各事業課題の解決に向け取り組んでまいりましたが、建設資材など非化学部門が順調に進捗している一方で、化学部門を取り巻く環境は依然として厳しい状況が継続しています。

この結果、当社グループの連結売上高は前期に比べ87億5千1百万円減の6,417億5千9百万円、連結営業利益は2億6千6百万円減の241億4千7百万円、連結経常利益は45億3千7百万円増の232億2千8百万円、連結当期純利益は20億2千6百万円増の146億4千9百万円となりました。

項目	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	連結当期純利益
当期	6,417億円	241億円	232億円	146億円
前期	6,505億円	244億円	186億円	126億円
増減率	△1.3%	△1.1%	24.3%	16.1%

また、当社単独では、売上高は前期に比べ40億2千2百万円減の3,065億7百万円、営業利益は48億1百万円増の148億6千3百万円、経常利益は85億5千7百万円増の175億5千5百万円、当期純利益は17億2千万円増の82億9千2百万円となりました。

セグメント別状況

セグメント別の業績は以下のとおりです。

化成品・樹脂セグメント

ナイロン樹脂は食品包装フィルム用途を中心に出荷は堅調でした。工業薬品もアンモニア製品等の出荷が堅調に推移しましたが、ナイロン原料のカプロラクタムは、中国市場を中心に供給過多の状況が継続し、市況の低迷に加え、タイ、スペインの海外工場では数年に一度の全面的なメンテナンスを実施した影響と、アンモニア等副原料価格の高騰の影響を受けました。一方、昨年3月末で堺工場でのカプロラクタムの生産を停止したことによる改善効果については予定どおり実現しています。ポリブタジエン(合成ゴム)の出荷は堅調でした。

この結果、当セグメントの連結売上高は前期に比べ151億6千6百万円減の2,154億1千9百万円、連結営業利益は3億1千万円増の11億2千1百万円となりました。

項目	連結売上高	連結営業利益
当期	2,154億円	11億円
前期	2,305億円	8億円
増減率	△6.6%	38.2%

機能品・ファインセグメント

リチウムイオン電池材料については、電解液・セパレーターともに出荷は伸長しましたが、両製品ともに価格下落の影響を大きく受けました。ファインケミカル製品およびポリイミドフィルム、分離膜の出荷は回復基調で推移しましたが、ポリイミドフィルムは新たな設備稼働に伴う固定費増などの影響を受けました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前期に比べ1億2千8百万円増の632億8千8百万円、連結営業利益は18億3千3百万円悪化し22億9千4百万円の損失となりました。

項目	連結売上高	連結営業利益
当期	632億円	△22億円
前期	631億円	△4億円
増減率	0.2%	—

医薬セグメント

自社医薬品については、血圧降下剤の原体の出荷は前期並みとなりましたが、抗アレルギー剤、抗血小板剤はともに流通在庫の調整局面にあり原体の出荷が低調でした。受託医薬品の原体・中間体の出荷は総じて低調に推移しました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前期に比べ18億8千7百万円減の78億1千9百万円、連結営業利益は7億7千6百万円減の9億2百万円となりました。

項目	連結売上高	連結営業利益
当期	78億円	9億円
前期	97億円	16億円
増減率	△19.4%	△46.2%

建設資材セグメント

セメント・生コンおよび建材製品は、工事現場での人手不足などによる着工遅れの影響もあり、国内出荷は前期を下回りました。一方、輸出は東南アジアを中心とした旺盛な海外需要を背景に好調を維持し、各種廃棄物リサイクル事業の伸長もあり、全体として堅調に推移しました。カルシア・マグネシア製品の販売については、鉄鋼向けを中心に堅調に推移しました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前期に比べ10億9千4百万円減の2,224億1千9百万円、連結営業利益は15億3千2百万円増の170億3千3百万円となりました。

項目	連結売上高	連結営業利益
当期	2,224億円	170億円
前期	2,235億円	155億円
増減率	△0.5%	9.9%

機械・金属成形セグメント

堅型ミルや運搬機等の産業機械は、国内での新規設備・老朽化更新投資などにより出荷が増加しました。自動車産業向けを中心とする成形機も、日系ユーザーの新興国・北米での新增設案件を中心に出荷は堅調でしたが、比較的採算性の低い出荷案件の影響を受けました。各製品のサービス事業は堅調に推移しました。製鋼品についても出荷は堅調でした。

この結果、当セグメントの連結売上高は前期に比べ34億4千5百万円増の789億5千6百万円、連結営業利益は1億6千1百万円減の43億5百万円となりました。

項目	連結売上高	連結営業利益
当期	789億円	43億円
前期	755億円	44億円
増減率	4.6%	△3.6%

エネルギー・環境セグメント

石炭事業は、販売炭の数量は堅調でしたが、コールセンター（石炭中継基地）での預り炭の取り扱い数量は前期を下回りました。電力事業は、自家発電所については定期修理の影響を受けましたが、IPP発電所については前期の定期修理に伴う補修費増の影響がなくなりました。なお、前期に発生したIPP発電所の設備トラブルに対する復旧工事は順調に進み、昨年10月より定格出力の送電を再開しています。

この結果、当セグメントの連結売上高は前期に比べ76億9千8百万円増の667億7千1百万円、連結営業利益は8億4千1百万円増の28億4千万円となりました。

項目	連結売上高	連結営業利益
当期	667億円	28億円
前期	590億円	19億円
増減率	13.0%	42.1%

その他のセグメント

その他の連結売上高は前期に比べ44億2千6百万円増の332億4千2百万円、連結営業利益は2億円増の12億9千3百万円となりました。

項目	連結売上高	連結営業利益
当期	332億円	12億円
前期	288億円	10億円
増減率	15.4%	18.3%

なお、平成27年4月より化学部門の経営体制を見直し、化成品・樹脂セグメントと機能品・ファインセグメントを統合し化学セグメントといたしました。

平成27年第1四半期より、セグメント別の業績説明は化学、医薬、建設資材、機械・金属成形、エネルギー・環境、その他の6セグメントとなります。

当期に実施した主な施策など

化成品・樹脂セグメント

- ◆当社とトヨタ自動車(株)は、燃料電池自動車の水素タンクライナー用のナイロン材料を共同開発しました。同材料は、昨年12月に同社より発売された燃料電池自動車「MIRAI」に搭載されています。
- ◆本年1月、化学製品の販売・市場開拓の拠点としてメキシコ・メキシコシティに現地法人「ウベ・メキシコ社」を設立、営業開始しました。ナイロン樹脂・ファインケミカル製品の拡販とその他事業の販売・資材調達を行うことで、成長するメキシコ市場の取り込みを図ります。
- ◆ナイロン樹脂の食品包装フィルム向けを中心にした堅調な需要に応えるため、本年2月にスペインの子会社であるウベ・エンジニアリング・プラスチック社にて年産1万トンのナイロン6の能力増強を実施し、3万トン体制となりました。
- ◆一昨年3月に設立した、ロッテ・ケミカル社等とのマレーシア・ジョホール州の合弁会社「ロッテ・ウベ・シンセティック・ラバー社」において、年産5万トンの合成ゴム製造設備を建設し、現在試運転中です。

機能品・ファインセグメント

- ◆昨年11月、アジアにおけるポリカーボネートジオール(PCD)の需要増に対応するための新設備を、タイのジオール製品の製造・販売子会社であるウベ・ファインケミカルズ・アジア社で起工しました。稼働開始は本年10月の予定です。
- ◆車載用リチウムイオン二次電池向けなどの機能膜(セパレーター)の需要増に対応するため、昨年12月、堺工場にて機能膜第二工場の営業運転を開始しました。
- ◆機能品の研究開発機能の一層の充実を図るため、「大阪研究開発センター(仮称)」を来年7月に堺工場内に新設することを決定しました。
- ◆ダウ・ケミカル社との折半出資により設立した米国・ミシガン州にあるリチウムイオン二次電池向け電解液の海外合弁会社アドバンスド・エレクトロライト・テクノロジーズ社を、昨年12月、子会社化しました。これにより、事業の機動性を高め、効率化を推進していきます。

医薬セグメント

- ◆当社と第一三共(株)との共同開発による抗血小板剤「エフィエント®」の国内販売を、昨年5月開始しました。
- ◆当社と田辺三菱製薬(株)との共同開発によるアレルギー性疾患治療剤「タリオン®」の小児適応の追加を、昨年6月申請しました。

建設資材セグメント

- ◆昨年6月、セメント協会が開発した早期交通開放型コンクリート舗装工法「1 DAY PAVE」を採用した初めての公共工事に、萩森興産(株)が生コンを納入しました。今回の採用を契機とし、更なる普及が期待されます。
- ◆昨年10月、宇部興産グループの特約販売店である三信通商(株)の全事業を承継し、同社を当社の子会社として本年4月より営業開始しました。今後も安定した需要が期待できる関東・東海地区での建設需要を最大限に取り込んでいきます。
- ◆不振が続いていたサイディングボード(外壁用ボード)事業の撤退に伴い、本年3月にウベボード(株)を解散しました。なお、波板事業など採算の見込まれる事業は、新規設立した宇部興産建材(株)に事業移管し、本年4月に営業開始しました。

機械・金属成形セグメント

- ◆中米地域のユーザーニーズに、より迅速にきめ細かく対応するため、昨年4月、宇部興産機械(株)は、メキシコ・グアナファト州に機械のサービス・メンテナンス会社「ウベ・マシナリー・メキシコ社」を設立、営業開始しました。
- ◆宇部興産機械(株)と東洋機械金属(株)は、小型機に引続き、中型ダイカストマシン(500t)を昨年11月に共同開発しました。同機は両社の技術力・ノウハウを結集した最新鋭モデルであり、宇部興産機械(上海)にて製造します。

エネルギー・環境セグメント

- ◆当社と昭和シェル石油(株)が共同出資したユーエスパワー(株)は、昨年7月、太陽光発電所の営業運転を開始しました。発電出力は21.3MW、年間送電電力量は2,501万kwhを見込んでおり、全量を中国電力(株)へ販売します。
- ◆一昨年5月より稼働停止していたIPP発電設備が、昨年10月に定格出力の送電を再開しました。
- ◆昨年12月と本年1月、当社と中国電力(株)は輸入炭の共同輸送を、将来的な本格運用を視野に、試験的に実施しました。
- ◆当社と電源開発(株)、大阪ガス(株)は、1,200MW級の石炭火力発電事業の検討および準備を進めるため、本年3月、共同出資会社「山口宇部パワー(株)」を設立しました。

②次期の見通し

今後の経済情勢につきましては、国内は景気の回復基調が続くことが期待されるものの、中国をはじめとする新興国経済の先行きや、米国・欧州における経済・財政政策の動向、原油など原燃料価格の先行きといった世界景気の下振れリスクが懸念され、不透明な事業環境が続くことが見込まれます。

こうした情勢を踏まえ、次期の業績見通しについては、平成27年4月から平成28年3月までの為替水準を1ドル＝120円、国産ナフサ1k1＝52,000円、豪州炭価格1トン＝9,266円と想定し、次のとおり予想しています。

なお、平成27年4月より化学部門の経営体制を見直し、化成品・樹脂セグメントと機能品・ファインセグメントを統合し化学セグメントとしました。

セグメント別連結売上高および連結営業利益の次期の見通しにつきましては、化学、医薬、建設資材、機械・金属成形、エネルギー・環境、その他の6セグメントとなります。それに伴い、平成26年度実績につきましても比較のため、新しい区分に組替えを行っています。

連結売上高は、化学セグメントでの販売数量増による増収等により、6,850億円と予想しています。連結営業利益は、化学セグメントの収益改善等により、当期を上回る360億円と予想しています。連結経常利益は320億円、親会社株主に帰属する当期純利益は170億円とそれぞれ予想しています。

項目	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
平成28年3月期	6,850億円	360億円	320億円	170億円
平成27年3月期	6,417億円	241億円	232億円	146億円
増減率	6.7%	49.1%	37.8%	16.0%

セグメント別連結売上高

項目	化学	医薬	建設資材	機械・金属成形	エネルギー・環境	その他	セグメント間の内部売上高消去
平成28年3月期	2,920億円	95億円	2,420億円	835億円	725億円	140億円	△285億円
平成27年3月期	2,801億円	78億円	2,224億円	789億円	667億円	173億円	△317億円
増減率	4.2%	21.5%	8.8%	5.8%	8.6%	△19.5%	—

セグメント別連結営業利益

項目	化学	医薬	建設資材	機械・金属成形	エネルギー・環境	その他	調整額(注)
平成28年3月期	95億円	15億円	175億円	50億円	30億円	10億円	△15億円
平成27年3月期	△9億円	9億円	170億円	43億円	28億円	11億円	△11億円
増減率	—	66.3%	2.7%	16.1%	5.6%	△12.7%	—

(注) 調整額は、各セグメントに配分していない全社費用(各セグメントに帰属しない一般管理費等)及びセグメント間取引消去額の合計額です。